

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人
三木 勉

印刷部数11万2100部
(購読料は組合費のなかに含まれています)
(年間購読料 千八百円) 定価 五十円

けんせつ

東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

都立病院廃止に 反対する署名

「都立病院を廃止するな! 都立・公社病院の地方独立法人化の中止を求める」署名です。「独法化」は医療に採算性を求め、医療サービスを下させます。来年1月末まで、群5枚の取り組みです。

住宅相談が多い」住宅デーを開催

第44回

【佐藤里志理事対策部長記】11月末までに小平東村山、江東、板橋、豊島、品川、荒川、墨田、西多摩、多摩西部、多摩・稲城、小金井国分寺、新宿の各支部が住宅デーを実施しました。2会場で行なった小平東村山支部では、「コロナ禍による住宅需要の高まりや、在宅時間が

板橋 地元へのアピールを進める 相談では詐欺被害防止も

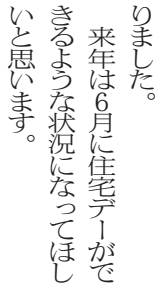
【板橋・書記・武田栄一通信】板橋支部は11月14日に住宅デーを16会場で開催しました。秋晴れで温かく絶好の住宅デーになりました。毎年6月に開催していた住宅デーが新型コロナの影響で2回中止となり、2年5カ月ぶりの開催。包丁研ぎ・住宅相談が中心でしたが組合の行事が行なえたことはとても良かったです。家具転倒防止金具取り



板橋支部大谷口分会の会場での受付



大田支部の三角錐で造形するネストづくり



佐藤さん

開催を心待ちに 地域とのつながり濃く

【多摩西部・書記・荻畑直人通信】多摩西部支部では第44回住宅デーを11月21日に開催しました。来場者の中には3、4本の包丁を待ってきた方もいて、「去年住宅デーが開催されなかった分、貯めてあった物を持ってきました」と開催を心待ちに。また、「毎年楽しみにしていて、今年開催と聞いてとてもうれしかった。やっぱりこちらで研いでもらうと切れ味が全然違う」と喜びの声を聞きました。最終的には32人の方が来場。50本近くの包丁を研ぎごうができました。 駄原成行分会長から、「開催を楽しみにしている方がいるので、来年も必ず開催しましょう。このようなイベントを通じて地域とのつながりを色濃くして、分会の発展、拡大につなげられるよう奮闘していきたいと思います」と締めくくられました。



多摩西部支部高松分会の包丁とぎ

【大田・書記・川島環通信】11月21日、支部会館にて支部住宅デーと後継者イベント「秋祭り」を開催しました。支部住宅デーは、分会の住宅デーが春・秋ともに中止となるなか、支部主催で1会場だけでも開催しようとなりました。

大田 世代を超えて協力 子ども秋祭りを共催

10月3日の予定が、コロナ禍で延期となっていました。開催日を再検討するなか、秋祭りの側から、住宅デー側に共催を打診しました。住宅デーが春・秋ともに中止となるなか、支部主催で1会場だけでも開催しようとなりました。

秋祭りは、後継者対策部、ひまわりの会(主婦)、青年部の共催で、子ども向けイベントとして企画されました。

1側も子ども向けには建築友の会(シニア)のモザイクタイルのみだったため、共催イベントとなりました。

当日は会館駐車場に包丁研ぎと住宅相談、秋祭りの受付を行ない、4・5階を秋祭り会場としました。4階では宝釣や、防水シール体験、モザイクタイルなど、5階では手芸教室や折り紙教室などを行ないました。会場にはお子さんだけでなく、配の女性の姿もありました。久々の支部イベントで、スタッフも楽しい時間を過ごすことができました。

朝やけ

【横田基地にオスプレイはいらない東京大集会】高校生平和セミナーの生徒たちも参加していた。彼らは今年の8月に核兵器禁止条約(核禁条約)の署名を求め、署名活動を行なったと報告した。

【彼らも話していたが、全米市長会議が米政府に対して核禁条約の発効を歓迎して、核廃絶への即時行動を求める決議を全会一致で採択している。最近ではドイツで9月の総選挙後に連合政権樹立で合意した社会民主党、緑の党、自由民主党の3党の代表が、核禁条約の締約国会議へのオブザーバー参加を表明する政策合意を発表した。

【日本と同様に米国と軍事同盟を結び、自国内に米国の核兵器を配備しているドイツのオブザーバー参加は日本へ影響を与えるに違いないが、日本の現状は厳しい。広島市長と長崎市長が岸田首相を訪問し、締約国会議へのオブザーバー参加を求めたが、前向きな答えは得られなかった。むしろ米国のバイデン政権が検討している「核兵器の先制不使用」政策に、岸田内閣の閣僚は次々と「ノー」を唱えている始末だ。

【高校生平和セミナーの若い世代とともに、核兵器のない世界を作りたい。核の傘に依存し続ける政府の姿勢を変えていこう。